

令和4年度
劇場・音楽堂等機能強化推進事業
(地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業)
成果報告書

団 体 名	公益財団法人徳島県文化振興財団	
施 設 名	徳島県郷土文化会館（あわぎんホール）	
助 成 対 象 活 動 名	普及啓発事業	
内 定 額 (総 額)	1,987	(千円)
	公 演 事 業	0 (千円)
	人 材 養 成 事 業	0 (千円)
	普 及 啓 発 事 業	1,987 (千円)

(3) 令和4年度実施事業一覧【普及啓発事業】

番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	芸術家派遣事業	22年5月～23年3月	派遣アーティスト:森下真樹、GONNA、 Quatuor B、松村絵里菜ほか	目標値	1,500
		県内福祉施設		実績値	410※

※ …新型コロナウイルス感染症の影響があったもの

2. 自己評価

(1) 妥当性

自己評価
<p>社会的役割等（ミッション）や地域の特性等に基づき、事業が適切に組み立てられ、当初の予定通りに事業が進められていたか。</p>
<p>あわぎんホールの社会的役割や地域の特性に基づき、事業が適切に組み立てられ、当初の予定通りに事業が進められていたか。 → ほぼ達成</p> <p>当該事業は、あわぎんホールにおけるミッションである「地域の活性化・豊かなまちづくり」の視点のうち、特に<教育普及><社会包摂>を重点的に意識したものとして事業を企画・立案したものである。具体的には、県内福祉施設に実演芸術家を派遣することで、様々なジャンルの芸術文化を届けるものである。また、実施ジャンルそれぞれのコンセプトに沿った質の高い派遣を行い、県内における芸術文化の普及を図った。</p> <p>令和4年度については、全ての事業が予定通りに進められ、計画通りに実施出来たが、一部は、新型コロナウイルスの影響により目標が未達のものがある。（詳細は「有効性」の項目で記載）</p>
<p>助成に値する文化的、社会的、経済的意義等が継続して認められるか。</p>
<p>助成に値する文化的、社会的、経済的意義等が認められるか。 → 認められる</p> <p><u>文化的意義</u></p> <p>普及啓発事業であるため、こちらから足を運び文化芸術に触れてもらうことで、地域住民の文化芸術を享受する機会を提供しており、そのことは鑑賞機会の提供（参加者のうち約50%の人は劇場に全く足を運ばない）に大きく貢献している。</p> <p><u>社会的意義</u></p> <p>日頃、文化芸術に接する機会の少ない福祉施設の入所者等に、鑑賞機会を提供することができ、ターゲットを明確にしながら、豊かな暮らしを提供し、社会や個人の暮らしに活力をもたらすことが出来た。</p> <p><u>経済的意義</u></p> <p>鑑賞者自体は徳島県内在住の人であるが、派遣するアーティストをなるべく県外から招聘することで、交通費や宿泊費などの直接的な消費行動はもちろんのことながら、その他の消費行動にも結びついているものと考えている。</p>

(2) 有効性

自己評価

目標を達成したか。

目標を達成したか。 → ほぼ達成

派遣する施設が福祉施設であったため、新型コロナの影響でクラスター対策として、関係者の事前 PCR 検査や規模の縮小などを余儀なされたが、当初設定した目標は概ね達成できたと考えている。

具体的な目標及び達成具合は以下のとおりである。

①目標と指標：多くの鑑賞機会を提供するため、年間 10 施設以上で実施する。

→年間 9 施設に派遣した。なお、コロナによる中止があったため、その中止となった施設を含めれば 10 施設となる。

②目標と指標：特定の地域及び施設に偏らず、年齢や障がいの有無に関係なく鑑賞機会の充実が図れるよう幅広く派遣を行うため、次の 2 点を指標とした。

- ・教育施設の所在地において、同一市町村での実施は行わない。また、徳島県の人口のうち、約 47% を徳島市及び板野郡（松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町）で占めるため、この地域は同一市町村とみなし、教育施設の実施は 1 校までとする。

- ・県内の福祉施設 {児童養護施設（県内 7 箇所）、障がい者支援施設、病院、老健施設} に各 1 回以上の派遣を実施。

→福祉施設においては、児童養護施設、障がい者支援施設、老健施設に 1 回以上の派遣を実施した。なお、教育施設については未実施である。

③目標と指標：郷土芸能、洋楽・邦楽、ダンスなど偏りのない芸術ジャンル、また、文化の持つ社会包摂機能を最大限活かせるジャンルをセレクト、提案するため、人形浄瑠璃、洋楽・邦楽、ダンス、和太鼓等の文化芸術ジャンルから 4 ジャンル以上派遣する。

→人形浄瑠璃、洋楽・邦楽、ダンス、和太鼓など 4 ジャンル以上の派遣を実施した。

④目標と指標：実施施設に対して満足度を計ることができる数値化可能な多段階評価のアンケートを実施した。

→アンケートに 10 点満点の満足度調査項目を設置し、その結果、満足度の平均値は 9.12 点であった。

(3) 効率性

自己評価

アウトプットに対して、事業期間が適切で、当初の計画通りに進んだか。

アウトプットに対して事業期間が適切であるか。 → 適切

当初の計画通り進んだか → △

事業期間については、参加福祉施設等の応募により成り立つという事業の性質上、7月以降の実施となる。アーティストとの調整等に予定より時間を要した部分はあるものの、年間としては、概ね当初の計画通りに実施することができた。なお、実施回数などは、ほぼ計画通りに進んだが、参加者数に関しては、新型コロナウイルスの影響により、クラスター対策として、大人数での鑑賞を取りやめ、実施規模を縮小したため、参加人数については、大きく目標を下回るとともに、助成対象経費についても大きく減少することとなった。

アウトプットに対して、事業費が適切で、当初の計画通りに進んだか。

アウトプットに対して事業費が適切であるか。 → 適切

当初の計画通りに進んだか → ×

当該事業は文化芸術による社会包摂機能を活かした事業であり、入場料・参加費は徴収していないため、入場料収入がなく、当補助金による収入のみとなっている。実施した内容（アウトプット）に対して、事業費は適切であったと考えているが、当初の予算より約58%減となっている。これは大きな要因として、新型コロナウイルス感染拡大防止措置にかかる規模の縮小を余儀なくされたことが挙げられる。具体的には、大規模鑑賞型のものを複数計画していたが、クラスター対策のため、規模自体を縮小せざるを得ず、舞台装置や音響セットを組むようなものを実施することが出来なかったことによるものである。しかし、様々な制約がある中、きちんと実施し、規模を縮小しながらも、適切に鑑賞機会の充実に努めることが出来たと考えている。

(4) 創造性

自己評価

地域の文化拠点としての機能を最大限に発揮する優れた事業であった（と認められる）か。

地域の文化拠点としての機能を最大限に発揮する優れた事業であったか。 → 認められる

あわぎんホールは、徳島県の中核文化拠点施設であり、与えられた社会的役割を常に意識しながら、事業を実施している。その与えられた社会的役割を果たしていくことが、結果として、地域の文化拠点としての機能を最大限に発揮することに繋がることになると考えている。

地域コミュニティの形成

アーティストを派遣した福祉施設の入所者等だけでなく、その施設の周辺住民を巻き込む（参加してもらう）ことで、その施設を中心とした地域コミュニティの形成を図った。そのことは、文化が福祉分野においても有効であることの証左でもある。

県民の文化芸術鑑賞機会の充実

あわぎんホールの持つ全国的な実演芸術家のネットワーク等を駆使し、普段ホールに足を運ぶ機会のない福祉施設の入所者等へ広くアウトリーチを行った。実際に事業実施後のアンケートにおいても、参加者のうち約50%の人は普段、劇場に全く足を運ばないと答えたことから、鑑賞機会の提供として成果があったものと考えている。

文化資源・歴史資源の活用

徳島県の貴重な文化資源である「あわ文化」を活用することは、地域の活性化に繋がるものである。具体的には、「阿波人形浄瑠璃」を派遣ジャンルの1ジャンルに設定することで、文化的、経済的意義を向上させるものとなっている。

社会包摂の観点

福祉施設へのアウトリーチを積極的に実施したが、これは社会的弱者と呼ばれる人々の社会参加へのきっかけづくりとしても非常に有効な内容である。SDGsの基本理念である「誰も取り残さない」という考えのもと、ホールに足を運ぶことが出来ない人々に対しても、文化芸術を享受する機会を提供することが出来た。

自己評価

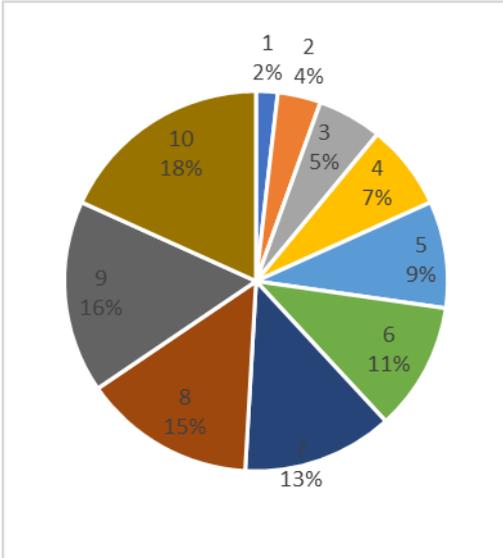
地域の実演芸術等の振興など、地域の文化芸術の発展につながった（と認められる）か。

参加者の反応

事業参加者に対し行ったアンケート結果より

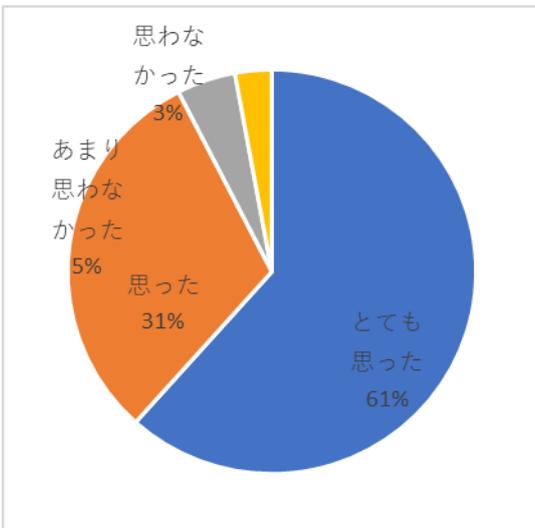
【公演満足度】

10点満点で満足度を計測した。その結果は、以下の図の通りであるが、平均値は9.12となり、非常に満足度の高い事業を実施することが出来たと考えている。



【もう一度、見たいと思ったか】

日頃、文化芸術に触れることが少ない方々に対し、アプローチした結果、次も見たいと思った方が、90%を超える結果となった。このことは、文化芸術に対する需要はあること、また、行きたくても行けない（約50%の方が日頃、劇場に足を運ばないと回答している）人に対し、アウトリーチが適切であること、さらには、地域の文化芸術の振興・発展のためには、普及啓発事業が重要であることを示すものである。



(5) 持続性

自己評価

事業を通じて組織活動が持続的に発展する（と認められる）か。

運営方針

事業を通じて、劇場・音楽堂としての組織活動が持続的に発展するためには、その財政的基盤が強固でなければならないと考えている。しかしながら、指定管理者制度導入により、施設の管理期間自体が5年間に限られている中、中長期的視野に立った考え方が難しくなっている。自己努力で収入増が図れる部分は、施設利用料（利用料金制度が導入されているため）や事業の入場料収入で、その中で財政基盤の強化を図らなければならない。現状として、県都のホールは当館しかなく、施設利用料については、安定的に確保出来る見込みである。また、事業の入場料収入についても、近年、増加傾向にあるため、収益的にも強固になりつつある。

財政面の強化

票券管理システムの導入により、お客様の利便性向上はもちろんのこと、無料で会員を募ることで、ダイレクトマーケティングも可能となった。会員数は、発足以来5,000名を超えたが、その会員はいわば「あわぎんホールのファン」であり、組織が持続的な発展をするその下支えとなっている。また、寄附や協賛金などは調達できていないものの、この助成金含め、一般財団法人地域創造などの助成金収入は比較的安定して確保することが出来ている。

人材養成

職員の人材養成として、主に以下のものを中心に取り組んでいる。

- 一般財団法人地域創造主催の研修会や文化庁委託事業「アートマネジメント研修会・技術職員研修会」への積極的な参加
- 県内外公立文化施設と事業連携によるアートマネジメント力の向上
(県外：可児市文化創造センター、県内：阿波市交流防災拠点施設アエルワ等)
- 文化庁「劇場・音楽堂等への芸術文化活動支援派遣型」による研修会の実施

また、当財団の基金を活用した助成活動を実施していることから、実施調査という形で頻繁に地方の公立文化施設等へ赴いている。その際に、事業の企画・運営等についてできるだけ意見交換の場を設け、よりよい芸術公演に向けて常に話し合いの場を設けている。さらには、全国公立文化施設協会による「支援員派遣事業」等を活用することにより、支援員を年数回派遣してもらい、研修を行っている。